

横浜国立大教育 ○内藤恭子 大矢勝

目的 本研究では、洗剤問題に関連する生活情報として洗剤関連、化粧品関連及び環境関連の一般消費者向け単行本を取り上げ書店における所在を調査した後、入手できた各種書籍の合成洗剤の有害性に関する記述分析を行い、一般消費者が受け取る情報の問題点を検討した。

方法 1995年8月から9月の一定期間内に、東京・横浜の比較的規模の大きな書店9ヶ所を対象に洗剤・化粧品・環境に関する単行本の所在調査を行った後、合成洗剤論争史上の重要視され、また合成洗剤賛成派／反対派によって激論が交わされた「肝臓障害」、「発ガン性」、「催奇形性」と、「急性毒性」、「慢性毒性」、「皮膚障害」、「生分解性」及び「水中生物への影響」という8つの観点について、入手できた各書籍の記述内容を調査・分類し、情報の偏りについて考察した。

結果 合成洗剤の人体に対する有害性は学会・専門家レベルにおいてほとんど否定されているというのが現状であるにもかかわらず、一般消費者が合成洗剤の「肝臓障害」、「発ガン性」、「催奇形性」、「急性毒性」、「慢性毒性」、「皮膚障害」の6つの論点について学習しようとしたとき、洗剤関連書籍においてはいずれも約90%の確率で、また環境関連書籍においては100%に近い確率で有害の肯定的記述に出会うことがわかった。環境に対する有害性である「生分解性」については、合成洗剤と石鹼の比較により合成洗剤を非難する傾向がみられ、「水中生物への影響」については合成洗剤の有害性を肯定する記述に出会う確率はほぼ100%であった。